


武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	LINE等システム導入事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナースhip 1 情報共有			
	所管部署	企画財政 部	秘書広報 課	広報広聴 係	内線 314
	根拠法令等	—			
目的	・多くの市民が利用しているLINEを活用することで、市政情報等をより効果的に発信する。 ・LINE、SNS（X・フェイスブック）、ホームページ、メール等に一括で発信できるシステムを導入することで、情報発信をより活発に行う。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	当初、新型コロナウイルス感染症対策室がワクチン接種予約用に運用していた市公式LINEアカウントを、市政情報の発信に活用するもの。また、防災安全課が災害情報発信に活用していたシステム「すぐメールプラス」にLINEを連携させることで費用の抑制を図った。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	LINE登録者数	人	目標	—	3,000	5,000
				実績	—	3,285	
達成率				—	110%		
2	「すぐメールプラス」からの情報発信件数	件	目標	—	360	600	
			実績	—	487		
			達成率	—	135%		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費（千円）		0	3,641	2,079
財源内訳	一般財源	-	958	2,079
	国都支出金	-	2,683	0
	その他	-	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,539	2,350	859
人件費	所要人員（人）	0.20	0.30	0.10
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		1,539	5,991	2,938

市民・議会等から寄せられた意見	
—	


視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題																										
市政情報等の発信手段として活用するためシステム改修を行い、令和6年7月から運用を開始した。LINE登録者数は令和6年度末で3,285人、令和7年5月末時点では4,009人と順調に増加しており、多くの市民等が市からの情報を受信している。 また、各課からの情報発信件数も、令和6年7月から令和7年3月末までの9か月間で487件となっており、令和5年度のX投稿数が469件だったことを踏まえると、システム導入によって職員の負担が軽減されることなどにより発信件数の増加につながっていることが推測できる。	LINEやSNSに限ったことではないが、市から発信される情報は公平性を保つため、文章が難しく、市民にとって分かりづらいものになりがちである。現在、市政情報の発信に当たっては各課で作成した文章をそのまま配信しているため、担当課によって内容の分かりやすさに差が生じている。																										
今後の方針																											
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業の運用開始以降、LINE登録者数や各課からの情報発信件数といった数値については順調に伸びているものの、上述の課題に挙げたとおり、発信内容については担当課によって分かりづらいものが見られる。市全体を通して発信の内容を分かりやすいものとするよう、各課への周知を行っていく。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）</td> </tr> </tbody> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下				（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）				
				今後の方針																							
		コスト																									
成果	向上		○																								
	維持																										
	低下																										
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																											

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		LINE等システム導入事業	
所管部署		企画財政部 秘書広報課 広報広聴係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、多くの市民に適切な情報を素早く確実に届けるため、市政情報等の発信手段としてLINEを活用するものであり、効率性や利便性の向上の観点からその意義が認められる。また、LINEや他のSNSへ一斉配信できるシステムを活用した情報発信により、LINE登録者数及び市政情報等の発信件数の増加にも寄与していることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、各所管課は、それぞれ独自に情報配信しているため、配信内容や回数にばらつきが生じている。また、ユーザーである市民の立場に立つと、頻繁な配信は真に必要な情報の伝達を阻害し、かえってユーザーの離脱を招くおそれがある。</p> <p>よって、フォーマットの共通化により、配信内容を平準化し、配信回数に一定のルールを設けるなど、配信者と利用者の双方にとって最も効果的な運用方法へと見直すことが望ましい。また、利用者拡大に向けては、本事業の利便性を周知していくことが肝要である。特に、本市の情報を必要とする転入者や、SNS等の利用が不慣れな方等に焦点を当てることが重要である。</p> <p>なお、LINEの性格上、サイバー犯罪や情報漏洩等に十分に留意をしてほしい。</p> <p>さらに今後は、LINEの利便性を踏まえ、情報発信だけでなく、相談やオンライン手続への活用など、その活用範囲を広げていくことを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（企画調整 ハイリスクアプローチ）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	市民部	保険年金課	後期・年金係 内線 138
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	目的	複数の疾患及びフレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、高齢者一人一人の状況に応じたきめ細かな対応を効果的かつ効率的に行うため、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と市が連携し、介護保険の地域支援事業及び国民健康保険の保健事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	保険年金課では、ハイリスクアプローチ（個別的支援）として、糖尿病性腎症及び糖尿病の後期高齢者を対象に、かかりつけ医等の医療機関と連携し、糖尿病性腎症等の重症化予防に必要な保健指導及び医療機関への受診勧奨を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	保健指導実施者数（目標値は参加申込者数）	人
			実績	14	11	
			達成率	100%	100%	
2	未治療者への医療機関受診勧奨架電実施者数（目標値は参加者数）	人	目標	2	1	3
			実績	2	1	
			達成率	100%	100%	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		3,083	3,314	7,462	
財源内訳	一般財源	0	0	0	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	3,083	3,314	7,462	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	11,000	11,199	12,271	
	所要人員（人）	1.43	1.43	1.43	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		14,083	14,513	19,733	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
【保健指導】 日常生活圏域全4圏域において実施し、勧奨通知を100人に発送後、架電勧奨を行い11人に保健指導を実施した。 【医療機関未治療者への受診勧奨】 受診勧奨通知を1人に発送し、架電による保健指導を1人に実施した（架電率100%）。 【医療機関治療中断者への受診勧奨】 受診勧奨通知を2人に発送した（受診勧奨実施率100%）。 【令和5年度保健指導参加者への継続支援】 継続支援の案内通知を発送後、7人に保健指導を実施した。	糖尿病性腎症等重症化予防事業について、本市の日常生活圏域全4圏域から参加者を募り、圏域・年齢・性別等偏ることなく参加者を確保することができた。しかし、令和6年度参加率は11.0%で令和5年度実績（11.8%）と比較して低かった。今後、自主的な参加者を確保するよう参加勧奨架電時のトークスクリプトや案内チラシを工夫改善して実施していきたい。 また、今後も対象者が参加しやすいよう、分かりやすい通知内容や安心して参加できる勧奨方法について検討していく。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本市の健康課題については、医療専門職が分析しており、その課題に対するハイリスクアプローチを保険年金課が、ポピュレーションアプローチを高齢福祉課及び健康推進課が担い取組を行っており、3課での密接な連携体制が必要である。加えて市内の三師会及び介護保険関係機関（地域包括支援センター、社会福祉法人、NPO法人等）との連携を図る必要があり、引き続き3課で対応する。 糖尿病性腎症等重症化予防事業について、参加者を確保するため、委託業者と連携を図り、一人一人に寄り添ったきめ細かな保健指導を実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（企画調整 ハイリスクアプローチ）	
所管部署		市民部 保険年金課 後期・年金係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、糖尿病性腎症及び糖尿病の後期高齢者に対し、個別的支援（ハイリスクアプローチ）として医療機関と連携して保健指導や受診勧奨を行うことで、糖尿病性腎症等の重症化を予防し健康寿命の延伸を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、保健指導によって糖尿病性腎症等重症化予防プログラム参加者の重症化を遅らせる一定の効果が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、参加勧奨者数約100名に対し保健指導参加者数は約10名と少ないため改善の余地がある。改善策として、通知文の内容を工夫するほか、敬老会などの機会を活用した効果的な情報提供、インセンティブの付与などによる参加意欲向上策を検討するなど、不参加の理由を把握した上で必要に応じて医療機関等での適切な指導につなげていく必要があると思料する。</p> <p>また、健康診査未受診者の中には糖尿病性腎症及び糖尿病の後期高齢者が潜在していると考えられることから、健康診査の受診率向上を目指すという所管課の意見に当委員会として異論はない。</p> <p>さらに、後期高齢者医療保険適用の前後で一貫して保健事業を受けられるよう、必要に応じて運用方法の見直しを検討することが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（ポピュレーションアプローチ）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針		
目的	高齢者が自らの健康状態に関心を持ち、介護予防・フレイル予防の重要性を理解することで、住み慣れた地域で、持続的に自立した生活を営みながら、継続的に社会参加のできる地域づくりを行い、もって健康寿命の延伸を図ることを目的とする。		SDGsの取組	
内容	「通いの場等の参加者に対する集団支援（ポピュレーションアプローチ）」に係る事業として、計16か所の通いの場等において、口腔と栄養に係る一体的な健康教室・相談事業（歯つらつ教室事業）、フレイルチェック会事業、個別相談支援事業等を行う。		3 すべての人に健康と福祉を 	

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	初回から終了までの継続参加者の割合	%	目標	100	100	100
				実績	62	60	
達成率				62%	60%		
2	利用者の口腔機能の自己評価にて、事業の前後で口腔機能低下の危険性が高いと判定された人数の割合の減少値	%	目標	10	10	10	
			実績	8	6		
			達成率	80%	60%		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費（千円）		482	3,016	4,090
財源内訳	一般財源	0	0	0
	国都支出金	0	0	0
	その他	482	3,016	4,090
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,985	431	538
	所要人員（人）	0.26	0.05	0.06
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		2,467	3,447	4,628


市民・議会等から寄せられた意見	
当該事業の事後評価を行う会議において、構成員の歯科医師及び歯科衛生士より、「より事業を広く展開していくことに意義がある」との意見や、「男性の参加率が低いことが課題である」との指摘があった。また、今後について、歯周病検診などの検診結果を踏まえた評価を行っていくよう要望があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
本事業について、令和6年度より武蔵村山市歯科医師会に委託し、職員体制の確保及び継続的な事業運営の担保を図った。令和6年度中に16か所の通いの場で実施予定であったが、実際は12か所での実施となった。12か所の通いの場において、歯科衛生士による集団指導や口腔機能の測定を実施するとともに、オーラルフレイル予防の重要性に関する普及啓発を行った。	通いの場で本事業の取組（歯つらつ教室事業の口腔機能の測定、講話を含め複数回）を実施することにより、通いの場の本来の活動にかかる時間を圧迫してしまう場合がある。また、事業開始から3年目を迎え、既に本事業の取組が実施された通いの場が増えてきていることから、新たに事業を実施する通いの場の確保が課題となっている。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
【今後の方向性】 本事業は、高齢者の介護予防や幅広い世代の交流の場として地域に設置された「お互いさまサロン」を主な通いの場として捉え、取組を実施してきたが、通いの場の本来の活動を阻害してしまう場合があることから、今後、歯つらつ教室事業の実施回数及び手順の見直しを図る。また、お互いさまサロンだけでなく、対象とする通いの場の基準を広く捉え、多様な通いの場で実施できるように改善していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（ポピュレーションアプローチ）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係 内線 212
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針		
	目的	高齢者が自らの健康状態に関心を持ち、介護予防・フレイル予防の重要性を理解することで、住み慣れた地域で、持続的に自立した生活を営みながら、継続的に社会参加のできる地域づくりを行い、もって健康寿命の延伸を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	「通いの場等の参加者に対する集団支援（ポピュレーションアプローチ）」に係る事業として、計16か所の通いの場において、口腔と栄養に係る一体的な健康教室・相談事業（歯つらつ教室事業）、フレイルチェック会事業、個別相談支援事業等を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	初回から終了までの継続参加者の割合	%	目標	100	100	100
				実績	62	60	
達成率				62%	60%		
2	利用者の口腔機能の自己評価にて、事業の前後で口腔機能低下の危険性が高いと判定された人数の割合の減少値	%	目標	10	10	10	
			実績	8	6		
			達成率	80%	60%		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,000	2,350	258
	所要人員（人）	0.26	0.30	0.03
	会計年度任用職員（千円）	855	0	0
	所要人員（人）	0.60	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		2,855	2,350	258

市民・議会等から寄せられた意見

当該事業の事後評価を行う会議において、構成員の歯科医師及び歯科衛生士より、「より事業を広く展開していくことに意義がある」との意見や、「男性の参加率が低いことが課題である」との指摘があった。また、今後について、歯周病検診などの検診結果を踏まえた評価を行っていくよう要望があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
本事業について、令和6年度より武蔵村山市歯科医師会に委託し、職員体制の確保及び継続的な事業運営の担保を図った。令和6年度中に16か所の通いの場で実施予定であったが、実際は12か所での実施となった。12か所の通いの場において、歯科衛生士による集団指導や口腔機能の測定を実施するとともに、オーラルフレイル予防の重要性に関する普及啓発を行った。	通いの場で本事業の取組（歯つらつ教室事業の口腔機能の測定、講話を含め複数回）を実施することにより、通いの場の本来の活動にかかる時間を圧迫してしまう場合がある。また、事業開始から3年目を迎え、既に本事業の取組が実施された通いの場が増えてきていることから、新たに事業を実施する通いの場の確保が課題となっている。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
本事業は、高齢者の介護予防や幅広い世代の交流の場として地域に設置された「お互いさまサロン」を主な通いの場として捉え、取組を実施してきたが、通いの場の本来の活動を阻害してしまう場合があることから、今後、歯つらつ教室事業の実施回数及び手順の見直しを図る。また、お互いさまサロンだけでなく、対象とする通いの場の基準を広く捉え、多様な通いの場で実施できるように改善していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
	成果	向上		○																				
維持																								
低下																								
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																								

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（ポピュレーションアプローチ）	
所管部署		健康福祉部 高齢福祉課 地域包括ケア係 健康福祉部 健康推進課 健康推進係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>「生きがづくり」や「仲間づくり」の輪を広げる場所（通いの場）を地域の介護予防の拠点としていくことは、集団支援（ポピュレーションアプローチ）として近年注目されている。</p> <p>本事業は、お互いさまサロンなどの通いの場へ専門職を派遣して口腔と栄養に係る一体的な健康教室・相談事業「歯つらつ教室」等を行うことで、本市の高齢者の健康課題である口腔機能の低下を予防し健康寿命の延伸を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、教室参加者に対する口腔機能の測定結果からは口腔機能の向上が確認されており、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、これまで事業の中心となってきたお互いさまサロンでの実施はほぼ一巡しているため、所管課の意見のとおり、通いの場の基準を見直し、集団支援の場を増やすことに当委員会として異論はない。加えて、通いの場の本来の活動が制限されるため参加団体の協力を得ることが難しい実態があるが、本事業の実施効果を測定するため改めて事前・事後の効果検証を実施することで、より効果的な事業へと発展させることを期待したい。</p> <p>なお、高齢者のオーラルフレイルに対する関心を高め予防していくためには、通いの場を通じた集団支援以外の方策も効果的であり、広範なアプローチも必要だと思料する。具体的には男性の参加率が低い現状や参加に対する心理的抵抗感を考慮した上で、民間企業等との連携を含めた新たな意識啓発や普及啓発の場の創出を目指すことが望ましい。</p> <p>さらに、歯科医師会等の協力のもと、診療所や定期健診等の場において気軽にオーラルフレイルチェックが実施できる仕組みを構築することも有効だと思料する。</p>		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	ベビーシッター利用支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市ベビーシッター利用支援事業実施要綱		
	目的	保育所等の入所待機児童の解消に資することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	0歳から2歳までの待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後に復職する保護者を対象として、児童が保育所等に入所できるまでの間、東京都が実施するベビーシッター利用支援事業に基づき東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合の利用料の一部を補助する。			
対象(交付先)	待機児童の保護者、育児休業を満了し復職する保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	0歳から2歳までの待機児童の保護者のサービス利用者数	人
			実績	3	1	
			達成率	100%	33%	
2	育児休業を1年間取得した後に復職する保護者のサービス利用者数	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	85	269	320		一時的に保育が必要となった場合の「一時預かり利用支援型」のベビーシッター利用支援事業の検討を要望する一般質問があったが、市民からの要望がないことや交通費等の自己負担が増加する等の課題もあり、今後他市の実施状況、利用状況なども注視しながら研究していくとしている。
一般財源	52	216	260		
国都支出金	33	53	60		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況 令和6年度実施9市(立川市、三鷹市、府中市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市) ※「一時預かり利用支援型」(令和6年度実施)5市(武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市、東大和市)
所要人員(人)	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	855	1,053	1,179		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算			
総額(千円)	0	0	0		交付金額(千円)	269
市補助金	-	-	-		交通費	106
会費	-	-	-		利用料(市負担)	163
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額(千円)				割合(%)	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	-	-	-			

視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
市報や市公式ホームページでの制度の周知に加え、待機児童の保護者への広報を実施したものの、令和6年度の実績は1人であった。 令和7年度4月入所の一次申込をした0歳児から2歳児の保護者に対し、本事業に関するアンケート調査を実施した。	東京都の単年度事業のため、今後事業が継続されるかが懸念事項である。対象者は、待機児童の保護者及び育児休暇を1年間満了し、児童が1歳に到達した後に復職する保護者としているが、利用者が少ない状況のため、待機児童の保護者へ直接制度内容を通知する等、周知方法を工夫改善しているが、今後も利用促進に努めていく。


今後の方針	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、保護者の負担軽減を図るとともに、保育の必要性が認められる児童の保護者に対しベビーシッターの利用を促進することで待機児童の解消に資するために実施しており、毎年、東京都、全国保育サービス協会及び本市の三者間による連携協力によりベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)に関する協定を締結している。 本事業の利用者が少ない現状を踏まえ、令和7年度4月入所の一次申込をした0歳児から2歳児の保護者のうち、本事業を「知らない」と回答した人が全体の約7割を占め、「他人が自宅に入ることに抵抗がある」等の理由から、約5割の人が本事業を「利用したくない」と回答した。しかしながら、待機児童解消のための事業として有効であることから、引き続き、当面は、ホームページや窓口等で本事業について周知するとともに、他市の効果的な取組を研究し、利用率の向上に努める。 なお、本市の待機児童の状況については、令和7年4月1日現在で新定義0人、旧定義18人である。	今後の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		ベビーシッター利用支援事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども育成課 保育・幼稚園係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、待機児童の保護者又は育児休業を満了し復職する保護者が東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する際に、その利用料の一部を補助することで、保護者の多様なニーズに応じており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、近年利用実績が乏しいことから、普及促進を図り、利用者をいかに増加できるかが課題となっている。</p> <p>利用実績が低調である理由としては、自宅に他人が立ち入ることへの心理的抵抗感がある保護者が一定数いることと思料される。また、ベビーシッター事業者との契約が利用者にとって負担となっていることや、利用開始までに時間を要することなど、利用手続上の課題があると思料する。</p> <p>よって、本事業を利用するに至らない理由等の実態を調査し、対策を検討することを求めたい。また、本市のサービスは、復職や入所待機児童の要件にこだわらない一時預かり利用支援型のサービスが含まれていないが、一時預かり利用支援型のサービスに対するニーズは相当にあると予想されるので同サービスを含めた運用方法等を検討してほしい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	私道整備補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	武蔵村山市私有道路整備事業費補助金交付要綱		
	目的	私有道路の整備工事等に要する費用に対して補助金を交付することにより、私有道路における交通安全の確保と利用者の生活環境の向上を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	補助率は、路面舗装、雨水排水施設及び街きょ整備の各工事は8割、雨水排水施設浚渫作業は5割としている（いずれも見積額と基準額を比較し、少ない額を補助する）。			
対象（交付先）	私有道路の整備工事等を行う者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	整備工事等	箇所
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
補助金	交付金額（千円）	0			0			2,000				
	一般財源	-			-			2,000				
	国都支出金	-			-			0				
	その他	-			-			0				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0			0			430				
	所要人員（人）	0.00			0.00			0.05				
	会計年度任用職員（千円）	0			0			0				
	所要人員（人）	0.00			0.00			0.00				
合計（補助金+人件費）		0			0			2,430				

市民・議会等から寄せられた意見	
-	

他市等の状況	
隣接市町等の私道整備事業等の状況	
制度なし	東大和市
制度あり	立川市、瑞穂町、国立市、昭島市

交付団体等の決算予算の状況				令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
収入	総額（千円）	0			0			0				
	市補助金	-			-			-				
	会費	-			-			-				
	繰越金	-			-			-				
	事業収入	-			-			-				
支出	総額（千円）	0			0			0				
	交際費、飲食費	-			-			-				
	人件費	-			-			-				
	事業経費	-			-			-				
	その他	-			-			-				

交付団体等の令和6年度の市補助金の使途	
交付金額（千円）	0
使途内訳	
割合（%）	
団体収入に占める補助金の割合	-
団体収入に占める繰越金の割合	-
交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
有効性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度は、市民より相談はあったが期間内に申請に結びつかず、実績は0件であった。なお、令和7年度に申請予定である。	私道は、個人等が所有する土地を道路として利用しているものであるため、本事業は、私有財産の整備に補助金を支出しているものとなる。

今後の方針

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

近年は申請自体がなく交付実績もなかったが、令和7年度においては6月までに2件の問合せがあり、今後申請がなされるものと考えている。

また、私有財産の整備への補助金ではあるが、緊急車両の通行や災害時の避難路等にも供されることから、今後も引き続き本事業を実施していきたい。

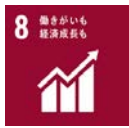
今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		私道整備補助事業	
所管部署		都市整備部 道路下水道課 維持補修係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、私有道路の整備工事等を行う者に対して、その整備工事等に要する費用の一部を補助することで、私有道路における交通安全確保と利用者の生活環境の向上を図るものである。現状、私有道路の維持管理は土地所有者に委ねられているものの、私有道路の中には、不特定多数の通行人の用に供され、火災や震災時における緊急車両の通行にも必要な機能を有し、機能的に本市の生活道路網の一部となるものがある。その公共性を踏まえれば、本制度に基づく一定の条件を満たす私有道路の整備に要する費用を補助することは、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかしながら、全ての要整備道路を体系的に把握することは困難であり、現行制度では地権者からの申請に基づき審査が行われているという実情がある。</p> <p>よって、制度の周知を一層徹底することも重要であるが、それに加え、整備箇所の優先順位付けをより積極的に行うための仕組みを導入することが望ましい。例として、学校や保護者、警察等が連携して実施する通学路合同点検や自主防災組織等による避難経路の確認などにより把握した危険箇所については、土地所有者へ整備を促すとともに、関係部局が連携して積極的に関与していくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調査書

補助金等の概要	補助金等名	武蔵村山観光まちづくり協会助成事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 3 観光		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	観光 係 内線 224
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山観光まちづくり協会交付金交付要綱		
	目的	武蔵村山観光まちづくり協会の運営に当たり必要な経費を交付することにより、協会の充実を図り、地域の観光資源の活用の推進に資する。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も
内容	観光まちづくり協会によりロケーションサービス事業、まち歩き事業、その他の観光事業を実施する。			
対象(交付先)	武蔵村山観光まちづくり協会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	まち歩きイベントの参加者数	人
			実績	29	11	
			達成率	145%	55%	
2	観光まちづくり協会会員による会費	千円	目標	1,000	1,020	1,200
			実績	1,032	1,136	
			達成率	103%	111%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	18,000	20,500	20,500		議会では、交付金が近隣市と比較して高額であること、また、自主財源により自立した運営を目指すことについて指摘を受けている。
一般財源	18,000	20,500	20,500		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	2,308	2,350	2,575		他市等の状況
所要人員(人)	0.30	0.30	0.30		多摩26市中21市にて観光協会が設置され、うち20市にて自治体から観光協会へ交付金等を交付している。
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	20,308	22,850	23,075		

交付団体等の決算予算の状況	令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
	総額(千円)	19,409	23,090	22,710		交付団体等の令和6年度の市補助金の使途			
市補助金	18,000	20,500	20,500		交付金額(千円)	20,500			
会費	1,032	1,136	1,200		人件費	14,247			
繰越金	0	0	0		管理費	3,962			
事業収入	32	6	0		事業費	2,291			
その他	345	1,448	1,010		割合(%)				
総額(千円)	19,409	23,090	22,710		団体収入に占める補助金の割合	89%			
交際費、飲食費	0	0	0		団体収入に占める繰越金の割合	0%			
人件費	13,531	14,938	17,450		交付金額に対する繰越金の割合	0%			
事業経費	1,686	3,519	995						
その他	4,192	4,633	4,265						

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 明確である	<input checked="" type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
類似の補助金との統合は可能か	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	

所管課の評価	令和6年度の実績				補助金交付に当たっての課題									
	会員口数	法人会員	個人会員	合計		交付金なしでは観光まちづくり協会の運営を維持することができない状況であることから、ロケーションサービス事業を中心に収益事業を充実させ、自立した運営を可能とするだけの収益を確保する必要がある。しかし、同協会は、設立してから6年目を迎えるが、コロナ禍に伴い予定していた事業を実施できなかったことや、職員の入れ替わりもあって事業実施のノウハウ等が蓄積されていないことから、早期に収益事業により収支改善を図ることが困難な状況となっている。								
	正会員	賛助会員	合計											
	92口	12口	104口	72人	11人	83人	28口	26人	120口	98人	20口	19人	140口	117人
	観光案内所の運営				魅力発信ポスターの発行				ロケーションサービス事業					
	まち歩きイベント				魅力マイスターの認証				その他					


今後の方針				
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了
<p>魅力ある観光事業を推進していくためには、民間の視点を生かした組織である観光まちづくり協会が持つ意思決定の迅速さやネットワークを生かした活動、独自性と時代にフィットした企画や情報発信を活用していく必要がある。特に、ロケーションサービス事業の依頼件数については、年々増加傾向にあり、本市がロケ地として少しずつではあるが、浸透し始めている。</p> <p>今後もロケーションサービス事業を筆頭に様々な事業を展開していく上で事務量の増加が見込まれることに加え、現在市が事務局を担っている市民まつり実行委員会の運営を平成30年度に実施した行政評価の結果に基づき段階的に観光まちづくり協会へ移管していく予定であることから、人件費の増加要因はあるが、収益事業の充実を図ることで、交付金を増額することなく同協会の自律的な運営を目指していきたい。</p>				
今後の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		武蔵村山観光まちづくり協会助成事業	
所管部署		協働推進部 産業観光課 観光係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、武蔵村山観光まちづくり協会の運営に要する経費の一部を助成することにより、同協会の活動内容の充実と地域の観光資源の活用を推進することを目的としており、その意義が認められる。また、本市の観光施策の充実に寄与し、ロケーションサービス事業を通じた本市の魅力発信や、同協会における収益事業に係る収入の増加にもつながっていることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、主たる実施事業のうち、まち歩き事業は参加者数が低迷していることから、設立当時の理念を踏まえた事業の再考や利用者拡大に向けた改善策の検討が必要であると思料する。</p> <p>また、武蔵村山観光まちづくり協会の限られた人員や財源を有効活用するため、里山探索や史跡巡りなどの市で実施している事業内容との類似性が高い事業については、それぞれの役割分担を明確にした上で、共催を含めた運用を検討することや、市と同協会が密接に情報共有を行い、効率的な連携体制を構築することが望ましい。</p> <p>さらに、武蔵村山観光まちづくり協会が担うべき役割を踏まえれば、所管課の意見のとおり、今後、市民まつり実行委員会の運営を移管していくことに当委員会としても異論はない。ただし、市民まつりは、これまで多くの関連団体の自発的な協力によって支援されてきた歴史があるため、これまでの運営の経緯に配慮し、必要に応じて助成内容を見直すことが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ビジネスチャットの導入及び文章生成AI活用事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係	内線 392
	根拠法令等	-			
目的	他自治体との情報共有が可能なビジネスチャットを導入するとともに、同チャット上で利用可能な文章生成AI（ChatGPT）を活用し業務効率化や職員の負担軽減を図る。			SDGsの取組	17 パートナリシップで目標を達成しよう
内容	他自治体等との情報交換や文章生成AIの利用にあたっては、情報の漏洩に十分注意して行う必要がある。このことから、一定のセキュリティが確保されているLGWAN環境で利用可能なシステムを導入する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	ビジネスチャットの導入	-	目標	検討	導入
2	文章生成AI（ChatGPT）の活用	-	実績	検討	導入	
			達成率	-	-	
2	文章生成AI（ChatGPT）の活用	-	目標	検討	導入	用途拡充
			実績	検討	導入	
2	文章生成AI（ChatGPT）の活用	-	達成率	-	-	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		0	2,387	2,208		-
財源内訳	一般財源	-	0	2,208		
	国都支出金	-	0	0		
	その他	-	2,387	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	770	1,567	687		
	所要人員（人）	0.10	0.20	0.08		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		770	3,954	2,895		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	視座性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
LGWAN環境で利用可能なビジネスチャットシステムを導入し、利用方法等について全職員を対象とした研修を実施した。 特に文章生成AIの利用に当たっては、回答の不正確性による誤情報の発信や、著作権侵害などに該当する文章が生成される可能性があることから、個人情報入力禁止や、生成された文章の内容確認方法等について記載した「武蔵村山市文章生成AI利用ガイドライン」を定め、当該ガイドラインに則した利用を徹底するよう周知した。	文章生成AIは、業務の在り方を大きく変革する可能性を秘めている一方、決まった利用方法があるものではない。 このことから、導入してすぐに業務の効率化が図られるものではないため、効果的な利用方法や、活用可能な事業の周知などに努め、業務での利用を促進するための取組を継続する必要がある。


今後の方針																			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 ビジネスチャットについては、他自治体等との情報交換、情報共有、ノウハウの共有等、更なる業務効率の向上を図るため、利用の促進に努めていく。 文章生成AIについては、効果的な利用がされている好事例等を積極的に収集するとともに、利用マニュアルやプロンプト集に反映し日常業務での活用が拡充されるよう働きかけていく。 また、生成AI分野は技術発展が著しく、新たなソフトウェア等の開発も活発であることから、システムの変更に視野に情報収集を継続して行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持		○																
	低下																		

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		ビジネスチャットの導入及び文章生成A I 活用事業	
所管部署		企画財政部 デジタル推進課 デジタル企画係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、DXの推進に向け、ビジネスチャット及び文章生成A I が一体となったシステムを導入し活用することにより、業務の効率化や職員の負担軽減に寄与することを目的としている。</p> <p>当該システムは、一定のセキュリティ性が確保された総合行政ネットワーク環境で利用可能であり、文章生成A I に関しては個人情報等を学習しないように一定の制限がかけられたシステムを導入し、安全性を担保した運用としていることから、運用環境については適当である。</p> <p>ビジネスチャットについては、他自治体及び他部局との情報共有に有用であるが、都内の自治体においても導入自治体が限定的であり、活用されている分野も限られていることから、その活用状況には疑問が残る。一方、今後、同システムの導入自治体が増加し、活用される分野も拡大していくことで、より活発的な活用が見込まれることから、活用事例等を積極的に周知し、全庁的に浸透させていくことが肝要である。</p> <p>文章生成A I については、適正利用のために「文章生成A I 活用ガイドライン」を定め、当該ガイドラインに則した利用を徹底させるとともに、普及促進に努めていることは評価できる。</p> <p>また、より効果的に活用するため、他市での好事例等を調査研究し、それを基に職員への研修方法や運用マニュアル等へ反映させて工夫改善を図るとともに、実際の業務への活用方法などを検討していくことが望ましい。</p> <p>さらに、同システムは全職員が容易に実務に活用できることから、アイデアソン等によるアイデア募集や成功事例等を組織横断的に共有し、幅広く各部署に見合う形で活用できる環境を構築していくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	職員自己啓発助成金			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	総務部	職員課	研修厚生係	内線 345
	根拠法令等	武蔵村山市職員自己啓発助成金交付要綱			
	目的	職務に関連した資格を取得した職員に対して当該資格の取得に要した費用の一部を助成することにより、自己啓発による能力開発を促進し、もって職員の資質の向上に資することを目的とする。			SDGsの取組 8働きがいも経済成長も
内容	武蔵村山市職員自己啓発助成金交付要綱別表に定める資格を取得した職員に対して、当該資格の取得に要した費用（受験費用、図書・参考資料等の購入代金、受講料・授業料等）の一部を助成するもの。				
対象（交付先）	一般職の職員のうち、臨時的に任用された職員その他の法律により任期を定めて任用された職員及び非常勤職員以外の職員				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	交付件数	件
2	交付額	円	実績	1	2	
			達成率	25%	50%	
			目標	40,000	40,000	40,000
			実績	4,575	21,685	
			達成率	11%	54%	

補助金	事業経費			
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
交付金額（千円）	5	22	40	
一般財源	5	22	40	
国都支出金	0	0	0	
その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			
	77	79	86	
	所要人員（人）			
	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員（千円）			
	0	0	0	
	所要人員（人）			
	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	82	101	126	

市民・議会等から寄せられた意見

平成29年予算特別委員会において市議から多くの職員が本制度を活用することを期待する旨の発言があった。

他市等の状況

同種の制度を設けている市は3市（立川市、昭島市、国立市）である。

収入	交付団体等の決算予算の状況			
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
総額（千円）	0	0	0	
市補助金	-	-	-	
会費	-	-	-	
繰越金	-	-	-	
事業収入	-	-	-	
その他	-	-	-	
支出	総額（千円）			
	0	0	0	
	交際費、飲食費			
	-	-	-	
	人件費			
	-	-	-	
	事業経費			
	-	-	-	
	その他			
	-	-	-	

交付団体等の令和6年度の市補助金の使途

交付金額（千円）	22
使途内訳	

割合（％）

団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	項目	評価	
		現状	改善余地
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
要綱別表にある全60の対象資格の中から、令和6年度の実績は以下のとおりであった。 ・簿記検定3級 1件（2,475円） ・社会福祉士 1件（19,210円） 合計 2件（21,685円）	時代の変化に伴い、必要とされる資格が変化する可能性があることから、定期的にニーズの把握を行い、職員にとって有意義な制度の運用を図っていく。


今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本制度は、職員に対する自己啓発による能力開発を促進し、もって職員の資質向上に資するために必要であると考えている。そのため、制度そのものは現状維持としたい。 ただ、取得を支援するべき資格や対象経費については、時代の変化を捉え、必要に応じて追加するなどの対応を行うことに加え、本制度そのものの周知だけでなく、対象資格を取得することの利点等を含めて周知を強化することで、より一層の活用を図っていきたい。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上		○		維持					低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上		○																					
維持																									
低下																									

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		職員自己啓発助成金	
所管部署		総務部 職員課 研修厚生係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、職務に関連した資格を取得した職員に対し、資格取得に要した費用の一部を助成することにより職員の能力開発と資質向上を図るものであり、職員の自己啓発意欲の向上を図る上で、一定の意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、全職員への周知を行っているにもかかわらず、近年利用実績が乏しいことから、いかに利用促進を図り、制度を活発化するかが課題となっている。利用実績が低調である背景には、多岐にわたる資格の取得に対し、職務遂行上の必要性やキャリアパスとの関連性が職員に伝わっていないことがあると思料する。</p> <p>よって、今後は、人材育成部門においては、職務と資格の関連性を明示することが重要である。その上で、キャリア支援や職務研修を通じて職務に関連ある資格の取得を推奨し、職員が自身のキャリアパスを具体的に描けるよう支援することが効果的であると考ええる。</p> <p>また、各職域においても、資格取得した職員に対するインセンティブの付与や、所属長がキャリアパスを踏まえ資格取得の支援することが重要である。具体的には、資格を取得した職員の努力や、その資格取得を支援した上司の取組が人事考課へ適切に反映される仕組みの整備など、自己啓発やスキル向上の成果が実感できる組織環境づくりが有効だと考える。</p> <p>また、会計年度任用職員が本事業の対象に含まれていない現状も、今後の検討を要すると思料する。本市においては、会計年度任用職員を主に補助職員として位置付けているものの、職員数と同等数が在職していることを踏まえれば、その能力開発や資質向上は、組織全体のパフォーマンスの向上に不可欠である。したがって、職員と同様、自己啓発のための支援を行うことを検討課題として位置付けすることが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	自主防災組織活動資器材等助成事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係 内線 335
	根拠法令等	武蔵村山市自主防災組織活動資器材等助成要綱		
	目的	災害による被害の防止及び軽減を図るために地域住民が自主的に結成した自主防災組織に対し、防災資器材等を助成することにより地域における自主防災活動を促進する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	新規に結成された自主防災組織に対して、当該組織の代表者からの申請に基づき活動に必要な防災資器材等を現物支給する事業である。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	資器材等助成団体数	団体
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費(千円)		0	0	610
財源内訳	一般財源	-	-	610
	国都支出金	-	-	0
	その他	-	-	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	154	157	172
	所要人員(人)	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		154	157	782

市民・議会等から寄せられた意見

令和3年第4回市議会定例会において地域の防災力の向上として、市民の防災意識を高め、自主防災組織の活動を活発化させ、地域における防災体制の強化を図っていただきたいとの意見があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
継続的に制度の周知を実施したものの、令和6年度において自主防災組織の新規結成はなく助成実績はなし。	自主防災組織の結成母体は限定していないものの、現状、結成されている自主防災組織は、全て自治会が母体となっており、現状の自治会の結成状況や高齢化の進行などを考慮すると活動員の減少が見込まれる。 今後は、マンション管理組合等、自治会以外の組織による自主防災組織の結成や未結成の自治会による新規結成を促進していく必要がある。また、既存の自主防災組織が実施する取組への新たな支援策について検討していく必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
引き続き、本事業を継続し自主防災組織の新規結成を促進していく。 また、既存の自主防災組織が実施する、活動能力向上に向けた取組についても支援の方策を検討し、総合的に市内の自助・共助体制の充実を図っていく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		自主防災組織活動資器材等助成事業	
所管部署		総務部 防災安全課 災害対策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、震災等の被害の防止及び軽減を図るため、地域住民が自主的に結成する自主防災組織に対し防災資器材等を支給することにより、その結成促進及び活動を支援するものであり、その意義は認められる。</p> <p>他方、資器材等の助成は、新規結成に一定の効果はあるものの、より根本的な阻害要因に対処することが必要と考える。特に、市民の地域防災リテラシーはいまだ十分とは言えず、加えて、自主防災組織の担い手となる自治会自体が高齢化し、加入率が低下している。そのため、自主防災組織を新たに結成できる団体の数にも限りが見え始めている。</p> <p>よって、第一に、防災活動が自主的に行われるよう市民の地域防災リテラシーを一層高めることが重要である。特に、平成の大震災において、人命の90%以上は自助、互助によって救われたといった事実をしっかりと伝えることが効果的と思われる。</p> <p>啓発活動については、ナッジ理論等を活用した効果的な周知方法について検討をしてほしい。併せて、災害時の対応行動や防災資器材の使用方法を交えた地域住民を巻き込む実践的な出前講座や訓練により、市民の防災意識及び対応能力を高めていくことが望ましい。</p> <p>また、効果的な団体支援の方策については、未結成団体等からの意見を踏まえ、自主防災組織の新規結成等を阻害する要因を明らかにすることが重要である。その上で、類似の補助事業を整理統合し、組織の設立以後も視野に入れた支援策として検討していくことが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	避難情報等電話配信サービス事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策			
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係	内線 335
	根拠法令等	武蔵村山市避難情報等電話配信サービス事業実施要綱			
目的	市が発令する避難情報等の発信方法の多重化の一環として、スマートフォン等を所有していない市民に対し、固定電話への架電により避難情報等の発信を行い、市民の円滑かつ迅速な避難行動を確保する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	メールやSNSにより情報を入手する手段を持たない住民に対して、固定電話への架電による避難情報等の配信を行う事業である。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	新規登録利用者数（対前年度実績に対する増）	人
			実績	2	2	
			達成率	—	—	
2		—	目標	—	—	
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 令和4年第2回市議会定例会及び令和5年第4回市議会定例会において、携帯電話やスマートフォンを所有している市民も本サービスの対象としてほしい旨の意見があった。
事業費（千円）		1	6	220	
財源内訳	一般財源	1	6	220	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
会計年度任用職員以外の職員（千円）		77	79	86	
人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		78	85	306	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
前年度の実績と比較して、令和6年度において新規登録件数が2件あり、システム利用者は5名となった。	スマートフォンや携帯電話が普及している現状から、真に本サービスを必要としているターゲットが絞りにくく、効果的な周知が図れないことが課題である。

所管課の評価	今後の方針																								
	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
	<p>本事業で配信する情報は、緊急度が高く、サービス利用者の生命及び身体の安全に直結するものであるため、住民に取りこぼしなく伝達する必要があり、情報発信方法の多重化は、今後も継続していく必要がある。</p> <p>一方で、これまで市報や市ホームページにより本事業の広報を実施してきたが、システム利用者は5名に留まっている。</p> <p>総務省の令和6年度版情報通信白書によると、わが国のスマートフォンの世帯保有率は90%を超えている状況であるが、固定電話の世帯保有率は57%であり年々減少傾向にある。本事業の利用に至っていないが対象となる状況にある潜在的な利用者の数を把握することは困難であるが、前述の統計内容を踏まえると、本事業へのニーズは高くないと考える方が自然であり、更なる広報等の実施には、費用対効果の面で疑問が残る。</p> <p>上記の内容を踏まえて、事業継続の要否を含めた検討が必要である。</p>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>						今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
			今後の方針																						
			コスト																						
	成果	向上																							
		維持		○																					
		低下																							
	(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		避難情報等電話配信サービス事業	
所管部署		総務部 防災安全課 災害対策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市が発令する避難情報等の伝達手段の多重化の一環として、スマートフォン等を所有していない市民に対し、固定電話への架電により情報発信を行い、市民の円滑かつ迅速な避難行動を確保するものであり、その意義が認められる。</p> <p>しかし、利用登録者数は5名と少なく、導入後、利用実績がないことから効果検証が困難である。また、昨今の固定電話の世帯保有率の低下や、詐欺被害防止のため受信拒否などの設定が常態化している実情がある。こういった状況を踏まえれば、固定電話への音声配信でもって十分な情報伝達が可能と判断するには有効性及び効率性の観点から疑問が残る。また、固定電話への音声配信による伝達は、緊急時の心理的な影響での聞き間違いや、それに伴う誤った避難行動を誘発する可能性が懸念される。</p> <p>したがって、災害時における情報伝達の遅延や不確実性を減らし、迅速性や正確性を担保するには視覚情報で確認できる文字情報を用いるなど、より確実性の高い伝達手段を多くの市民に普及する方策を検討する必要があると思料する。</p> <p>よって、利用登録者がいる現状において本事業を即座に休止・廃止するには及ばないものの、将来的には防災分野における伝達手段の変化を見据えて、より効果的な伝達手段へと転換していくことが望ましい。</p> <p>また、本事業の存廃の判断とは別として、災害時の円滑かつ迅速な避難につなげるためには、障害者及び外国人等の緊急情報弱者や避難行動要支援者等の要配慮者の実態を把握した上で、有効性のある支援につなげることが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	資源回収奨励金			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル			
	所管部署	環境部	ごみ対策課	減量推進係	内線 292
	根拠法令等	令和7年度武蔵村山市資源回収奨励金交付要綱			
	目的	再利用可能な紙類、布類（水着、下着、靴下、ストッキング、帽子等を含む。）、鉄類、アルミ類、びん類、雑品類（かばん、ベルト、ぬいぐるみ等を含む。）、ペットボトル及び廃食用油（以下「資源」という。）の回収を実施した団体に対し資源回収奨励金を交付することにより、廃棄物の発生の抑制及び資源の再利用の推進を図ることを目的とする。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任	
内容	紙類・布類・鉄類・アルミ類・びん類・雑品類・ペットボトル：1kgにつき8円 廃食用油：1リットルにつき8円				
対象（交付先）	武蔵村山市内の自治会、婦人会、子供会等の地域住民で組織する営利を目的としない団体であって、5世帯以上で構成されているもの				

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	資源回収品目の総回収重量 (目標値は、当初予算の見積値)	k g
2	資源回収奨励金交付額 (目標値は、当初予算の見積値)	円	実績	264,936	239,304	
			達成率	72%	76%	
			目標	2,926,000	2,512,000	2,314,000
			実績	2,119,489	1,914,432	
			達成率	72%	76%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
交付金額(千円)	交付金額(千円)	2,120	1,915	2,314	令和6年度の一般廃棄物処理基本計画の改訂の際、武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会において、複数の委員から、地域におけるリサイクルの動機づけとして今後も継続していただきたいとの意見がなされた。
	一般財源	2,120	1,915	2,314	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	79	86	他市等の状況 26市3町1村中、26市2町で同様の事業を実施している。
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員(千円)	29	32	38	
	所要人員(人)	0.02	0.02	0.02	
合計(補助金+人件費)		2,226	2,026	2,438	

収入	交付団体等の決算予算の状況				用途内訳
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算		
総額(千円)	総額(千円)	0	0	0	交付団体等の令和6年度の市補助金の使途 交付金額(千円) 1,915
	市補助金	-	-	-	
	会費	-	-	-	
	繰越金	-	-	-	
	事業収入	-	-	-	
支出	総額(千円)	0	0	0	割合(%) 団体収入に占める補助金の割合 - 団体収入に占める繰越金の割合 - 交付金額に対する繰越金の割合 -
	交際費、飲食費	-	-	-	
	人件費	-	-	-	
	事業経費	-	-	-	
	その他	-	-	-	

視点別の分析	公益性		有効性		効率性			
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である
市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある			
一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある			
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない			
	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	<input type="checkbox"/> 非該当		<input type="checkbox"/> 設定していない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある			<input type="checkbox"/> 非該当

令和6年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和6年度の補助金交付実績は、以下のとおりである。 ・登録団体数（交付対象団体数）：38団体 ・補助金交付決定数：207件 ・資源回収量：239,304 k g ・補助金交付済額：1,914,432円	家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入前の令和3年度までは、おおむね20人以上又は20世帯以上で構成されている団体を対象団体としていた。 しかし、登録団体数が減少したことから登録団体の要件を緩和し、令和4年度以降は5世帯以上で構成されている団体を対象としたが、登録団体数は減少傾向にある。
今後の方針	

今後の方向性	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	向上		
令和6年度の一般廃棄物処理基本計画の改訂の際、武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会において、複数の委員から、地域におけるリサイクルの動機づけとして今後も継続していただきたいとの意見がなされた。 令和9年度に一般廃棄物処理基本計画を策定するに当たり、令和8年度に市民意識調査を行う際に、本事業の在り方に関する設問を設定し、事業の認知度及び有効性を検証した上で、事業の在り方等について検討を行い、必要に応じて見直しを行う必要があると考えている。	維持	○	
	低下		

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		資源回収奨励金	
所管部署		環境部 ごみ対策課 減量推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、再利用可能な資源の回収を実施した団体に対し、回収量に応じた奨励金を交付するものであり、廃棄物の発生抑制及び資源再利用の推進を図る上で、一定の意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、近年、登録団体数は減少傾向にあることから、制度の利用促進を図り、登録団体の活動をいかに活発化させ、資源の有効利用を図るかが課題となっている。</p> <p>登録団体が減少に至っている理由は、主に二つあると考えられる。第一に、本事業の登録団体の主である自治会は高齢化により活動自体が縮小していること、第二に、市場価値の低下により、品目によっては処分費用が発生するなど、登録団体の負担が生じていることが考えられる。</p> <p>今後も、社会経済環境の変化等が続くと考慮すれば、制度の利用促進を図るため、資源回収業者の紹介や奨励金額の見直しにより、登録団体の負担を軽減していく必要があると思料する。</p> <p>よって、ごみの資源化及び減量化につなげるため、本制度の利用に至らない理由等について市民及び登録団体に対して実態を調査することが望ましい。</p> <p>また、近年、廃棄物の問題については、従来の3Rの考え方を踏まえつつ、サーキュラーエコノミーの創出へと変わってきていることから、それを視野に入れた検討も必要である。単なる再利用や再資源化にとどまらず、廃棄物の価値を高める新たなビジネスの創出という観点に立ち、市民や地域団体が果たす役割について、先進事例を参考に検討していくことが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者おむつ支給事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市重度心身障害者おむつ給付事業実施要綱		
目的	重度の心身障害者におむつを給付し、心身障害者及びその介護を行なう家族等の負担軽減を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	市と委託契約している業者が取り扱う製品の中から障害者の方が選択した製品を、毎月業者を通して障害者の自宅へ配送する。 紙おむつ、尿取りパッドを1日当たり各3枚以内、合計6枚以内を給付する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1	おむつ・尿取りパッド給付枚数	枚
			実績	106,709	113,502	
			達成率	95%	98%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		5,424	6,181	6,908	
財源内訳	一般財源	5,424	6,181	6,908	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	79	86	
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員(千円)	428	516	1,858	
	所要人員(人)	0.30	0.33	1.00	
合計(事業費+人件費)		5,929	6,776	8,852	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和6年度における紙おむつ・尿取りパッドの給付実績は以下のとおりである。 【おむつ(全て紙製)】 ・紙普通型 延べ26,732枚 延べ377人 ・紙パンツ型 延べ28,284枚 延べ427人 ・フラッツ型 延べ1,098枚 延べ26人 ・尿取りパッド 延べ57,388枚 延べ738人	現在、おむね6歳以上から65歳未満で身体障害者手帳2級以上又は愛の手帳2度以上の在宅で、常時おむつを使用している方に対し給付している。一方で65歳に到達すると在宅高齢者等おむつ給付事業の対象となるが、当該事業の要件は市町村民税非課税の要件があることから、到達後サービスが利用できないケースもある。 また、脳性麻痺等に伴う排尿排便の意思表示が困難な3歳以上の身体障害者手帳保持者については、日常生活用具給付費として紙おむつを給付の対象としているが、自己負担額を免除している。同様の性質のものであることから整合を図る必要はあると考える。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
支援が必要となる低所得者に重点的に給付を行う仕組みを構築していくため、他のサービス等との整合を図りつつ、所得による制限や受益者負担等による受給対象者の要件整備を行っていきたい。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持	○				低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持	○																						
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		重度心身障害者おむつ給付事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、重度の心身障害者に紙おむつ等を給付することで、本人や家族等の負担軽減を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、障害者の特性からの多様なニーズに対しても、給付する紙おむつ等の種類を17種類まで取りそろえ、一月ごとの注文を可能にするなど、給付限度内で柔軟かつきめ細やかに対応するよう努めていることは評価できることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、他の福祉施策で実施するおむつ給付に関する制度と給付対象要件が異なるため、サービス利用者の年齢を境目に本サービスが利用できなくなるという問題が生じている。具体的には、要介護4又は5の要介護認定を受けた常時おむつを着用する必要がある65歳以上で在宅の高齢者を対象とする「在宅高齢者等おむつ給付事業」と、脳性麻痺等に伴う排尿等の意思表示が困難な3歳以上の身体障害者手帳保持者を対象とする「障害者（児）日常生活用具給付事業」があり、6歳未満と65歳以降では給付対象要件が異なるため本サービスを利用できない。双方とも異なる制度に基づく事業であるが、サービス利用者の立場に立つと整合性があることが望ましい。また、給付対象要件については、障害者福祉においても応能負担の原則が導入されるよう制度改革されてきた経緯があるものの、高齢者福祉と障害者福祉では所得制限の基準に差がある。市独自の事業であるとはいえ、本事業を高齢者福祉の基準に合わせることは慎重な検討が必要である。</p> <p>検討に当たっては、市の財政事情に鑑みて持続可能な給付制度を検討するとともに、今後も受給者の適正利用につなげていくよう取り組むことが望ましい。また、福祉サービスをどのような原則の基に提供するか、十分に議論した上で、市民からの理解を得られるような市の福祉サービス全体としての原則を整理することが肝要だと思料する。柔軟な制度運用の事例として65歳到達後も本人の希望に基づき障害福祉サービスの継続利用を可能とする他自治体の取組等を参考にすのほか、給付及び負担条件を「在宅高齢者等おむつ給付事業」に合わせる場合には、現行制度利用者への不利益を抑えられるよう経過措置等を検討することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	外国青年英語教育推進事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	武蔵村山市外国語指導助手の任用に関する規則		
	目的	本市の中学校における外国語教育の充実を図り、小学校における国際理解教育の推進を図るため実施するものである。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	外国語指導助手（以下「ALT」という。）を特定会計年度任用職員として任用し、中学校の英語の授業及び特別活動における英語指導に関し、ALTを教員補助として学校に配置・派遣するものである。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	ALTの配置中学校数	校	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		29,345	30,769	38,201	
財源内訳	一般財源	25,929	27,083	34,634	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	3,416	3,686	3,567	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,770	1,802	1,974	
	所要人員（人）	0.23	0.23	0.23	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		31,115	32,571	40,175	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
ALTを各中学校に1人ずつ、計5名を配置し、中学校においては、英語科教員の助手としてチーム・ティーチングを通してコミュニケーション能力の向上を図った。また、小学校においては、週1、2日の派遣の中で、主に外国語活動の助手、さらには国際理解協力の推進に寄与した。 【事業経費内訳】 ・外国語指導助手報酬（5人） 18,293,595円 ・外国語指導助手通訳報酬（1人） 3,294,764円 ・その他（保険料等）9,181,229円	ALT雇用にあたって、自治体ではALT自身の住居契約を含めた、ALTが日本で暮らす上での必要な生活面のサポートも行うため、通訳との円滑なコミュニケーションを取れることが事業実施の前提となっている。 また、上記対応を含め、ALTの通訳を担う人材には英語又は日本語への文書翻訳及びALT、各学校、教育委員会内において柔軟かつ高度な英語能力の発揮が求められる。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本市では平成8年度からJETプログラムに参加し、毎年5人のALTを受け入れており、世界中の英語圏から来日したALTによって児童・生徒はネイティブ・スピーカーから英語授業を受け、海外の文化を学んでいる。 英語教育については、グローバル人材の育成のため、英語に触れる機会の創出やスピーキングテストの実施等、東京都教育委員会としても様々な施策を行っているところであり、本市においても小・中学生が英語を使いこなせるよう、本事業を継続して実施していくことが不可欠である。 英語教育の更なる充実に向け、小学校に配置している英語活動支援員の活用を含めて一体的に整理・検討を進める必要がある。 JETプログラム…1987年から開始された「語学指導等を行う外国青年招致事業」の略称。外国語指導や国際交流活動に携わる外国青年を日本に招致し、地方公共団体に働くもので、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力のもと実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		外国青年英語教育推進事業	
所管部署		教育部 教育指導課 指導係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>外国語指導助手（以下「ALT」という。）は、中学校における英語科の授業及び特別活動における英語指導や、小学校の外国語学習等を通じて直接外国青年と交流することで、児童・生徒に対して英語教育の充実を図るとともに、国際理解教育の推進にも役立つ役割を果たしており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、本市ではJETプログラムを活用し、ALTを会計年度任用職員として直接任用することで、学校生活の中で、授業の枠を超えた児童・生徒とALTの接する機会を他自治体よりも多く設けている。それにより児童・生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上を推進していることは評価できる。</p> <p>本取組による外国文化や英語への親和性の向上といった成果は、学力として捉えにくいものの、国際化が進展する社会で活躍する力の基盤となるものであり、学力向上に結び付いていないことは、本事業の重要性を否定するものではない。</p> <p>しかしながら、英語学力の向上や、外国文化や英語への親和性の向上は、相補的な関係にあると考えられる。よって、今後もALTによる英語教育環境という強みを生かし、そこで育まれた英語学習への意欲や外国文化への興味関心を英語検定受験への挑戦や学力テストの得点の向上などにつなげるよう、他事業との連携を視野に入れた支援の在り方を検討することが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市民駅伝競走大会実施事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 3 スポーツ・レクリエーション				
	所管部署	教育 部	スポーツ振興 課	スポーツ振興 係	内線	654
	根拠法令等	武蔵村山市第二次スポーツ推進計画				
目的	市民の健康増進を図り、スポーツへの関心を高める。同時に地域での親睦の機会とし、地域の活性化を図る。				SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	毎年12月に開催する駅伝大会であり、市内在住・在勤・在学者（小学4年生以上）が参加している。一般、地域、女子、小学生男・女、中学生男・女、特別参加（市外）の各部門で140チームを上限として先着順により参加チームを募集している。					

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	駅伝競走大会参加チーム数	チーム	目標	140	140	140
				実績	94	88	
達成率				67%	63%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業費（千円）		5,211	7,153	9,791
財源内訳	一般財源	2,936	4,846	7,347
	国都支出金	1,921	1,965	2,024
	その他	354	342	420
会計年度任用職員以外の職員（千円）		4,000	4,073	4,462
人件費	所要人員（人）	0.52	0.52	0.52
	会計年度任用職員（千円）	57	63	75
	所要人員（人）	0.04	0.04	0.04
合計（事業費+人件費）		9,268	11,289	14,328

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<p>令和6年度は下記の概要で第51回市民駅伝競走大会を開催した。先着順で140チームを募集したところ、参加チームは88チーム、参加者数は718人であった。</p> <p>【開催概要】 開催日：令和6年12月8日(日) 開催時間：午前9時から午後1時頃まで 対象：小学4年生以上の市内在住、在勤、在学者 開催場所：市内2周・6区間（14.75km） チーム編成：1チーム10人以内（監督1人、選手6人、補欠3人以内） 参加料：（一般、地域、女子の部）6,000円/1チーム（上記以外の部）無料</p>	<p>事業の実施に当たり、道路使用等安全管理の必要性が高まっており、大会会場周辺の警備員等を増員するなどの配慮が必要となっている。</p> <p>また、従来からコース沿道の交通整理の協力を依頼していた交通安全協会から、会員数の減少等の理由により協力が困難であるとの申出があったため、代替の警備員を手配する必要があり、事業費が増額となっている。</p>

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
<p>本事業は、昭和48年12月の初開催から50回を超える歴史ある駅伝競走大会かつ本市を代表するスポーツイベントである。</p> <p>市民駅伝競走大会には小学生から高齢者まで幅広い世代からの参加があり、市民同士の交流や市のスポーツ振興を図る上で一定の意義が認められる。また、特別参加チームとして姉妹都市である長野県栄村からの選手派遣により、姉妹都市交流事業という側面もあることから、今後も安定的な大会運営を目指して本事業を継続して実施していきたい。</p>																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上																			
維持	○																		
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		市民駅伝競走大会実施事業	
所管部署		教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、小学生から高齢者までの幅広い年齢層を対象に駅伝競走大会を通じた市民同士の交流や健康増進、市のスポーツ振興を図るものであり、また、姉妹都市長野県栄村との交流事業として実施する側面からも、その意義が認められる。さらに、こうした目的の下、50年にわたり多くの参加者を得て実施してきた歴史的な市民イベントであることから、その意義と実績に照らして今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、コロナ禍以降、参加チーム数が伸び悩んでいることや、大会運営上の安全性の確保のため交通整理等の警備費用が増加していることに加え、物価高騰の影響により大会全体として経費が増加している。</p> <p>よって、今後も、安定的な大会運営を継続させるためには、参加チームの増加と財源確保の両観点からの方策を検討する必要がある。</p> <p>参加チーム数の増加に向けては、これまでの実績等を踏まえて、各部門の参加者や地域差の傾向を分析し、チーム数が減少している部門等へは参加に至らない要因を明らかにした上でアプローチすることが効果的である。特に参加チームの減少が顕著である中学生の部門は部活動の一環で参加していると想定されることから学校関係者と連携していくことが望ましい。また、新規参加の確保に向けては、地域のコミュニティや企業等に焦点を当てたPRや個人でも容易に参加できるような枠組みを設け、大会参加により市民同士の新たな交流を創出することが有効であると思料する。</p> <p>また、財源確保については、参加チーム数が伸び悩む現状を踏まえると、参加料を増やすことは現実的ではないため、ネーミングライツやクラウドファンディング型のふるさと納税等を活用し、大会支援者や協賛企業等から運営費用や協賛品等の協力を募るなど、新たな資金等の調達策を模索していく必要があると思料する。</p> <p>また、本事業の目的の視野を広げ、本市の特産品や伝統工芸品等を大会参加者への景品に取り入れるほか、障害者や外国人の大会参加部門の拡充など創意工夫することで、市における産業振興施策や多文化共生施策等にも活用させることを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和7年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	児童福祉法第21条の8及び同法第21条の9 武蔵村山市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
	目的	育児の支援を受けたい者及び支援を行いたい者を会員として登録し、会員同士が相互に育児の支援活動を行う当該事業を実施することにより、子育て家庭の仕事と育児の両立を支援するとともに、地域における子育て支援のための環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	ファミリー・サポート・センター（子ども家庭支援センター内）において育児の支援を受けたい者からの申請に基づき、支援を行いたい者を紹介、支援活動の調整を行う。また、会員に対して支援活動に必要な講習会や情報交換の場である交流会等を開催している。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1	サポート会員数		人	目標	150	150
実績					125	126	
達成率					83%	84%	
2	マッチング率		%	目標	100	100	100
				実績	50	50	
				達成率	50%	50%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算						
事業費（千円）	1,506	1,698	1,820	-					
財源内訳	一般財源	504	568				608		
	国都支出金	1,002	1,130				1,212		
	その他	0	0				0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,231	1,488				1,116		
	所要人員（人）	0.16	0.19				0.13		
	会計年度任用職員（千円）	770	501				595		
	所要人員（人）	0.54	0.32				0.32		
合計（事業費+人件費）	3,507	3,687	3,531						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和6年度の実績	事務事業の推進に当たった課題																	
<p>登録者数は、令和5年度と比較するとサポート会員は1人増加し、ファミリー会員は12人増加している。</p> <p>また、活動実績は令和5年度と比較して10件減少している。活動内容としては保育所・幼稚園降園後の預かりが減少し、保育所・幼稚園の送り及び子どもの習い事場所への送迎が大幅に増加している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サポート会員数</th> <th>ファミリー会員数</th> <th>活動実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>148人</td> <td>419人</td> <td>350件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>125人</td> <td>444人</td> <td>168件</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>126人</td> <td>456人</td> <td>158件</td> </tr> </tbody> </table>		サポート会員数	ファミリー会員数	活動実績	令和4年度	148人	419人	350件	令和5年度	125人	444人	168件	令和6年度	126人	456人	158件	<p>育児支援を必要とするファミリー会員（以下「利用者」という）の数に対して、実際に支援を行えるサポート会員（以下「支援者」という）の数が少なく、支援活動の提供が難しいケースが多発している。</p> <p>現在、利用及び会員申込については窓口受付のみでの対応となっており、また、支援者を探し出し利用者とのマッチングについても、事務局が名簿を参照しながら支援者へ一件ずつ電話をかける対応を行っている。しかし、この方法では会員に対して毎回の連絡や重複した連絡が来るなどのサポート会員への負担がある状態であり、マッチングに事務局としても膨大な時間と労力を要している状況である。</p>	
	サポート会員数	ファミリー会員数	活動実績															
令和4年度	148人	419人	350件															
令和5年度	125人	444人	168件															
令和6年度	126人	456人	158件															

今後の方針			
成果	向上	コスト	
		削減	維持
		増加	
			○

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

支援の供給不足を解決するため、地域で支援に関心を持つ潜在的なサポート会員を掘り起こす取組が必要である。そのためにサポート会員の登録を促す広報活動（チラシ、地域イベントでの説明会など）の強化を行うほか、研修の更なる拡充を検討し、より安心して支援できる環境を整える必要がある。

また、運営を民間団体等に委託することでボランティア活動におけるノウハウを生かし、より市民活動として活性化させる方法や、現在の手作業によるマッチング方式から、デジタル技術を活用したマッチングシステムの可能性を研究する必要がある。例えば、利用者と支援者双方が希望条件を入力し、適合する相手を自動で検索・照会できるオンラインプラットフォームを設置することで、マッチング作業の効率化が期待できる。加えて事務局の負担軽減も可能なことから更なる広報活動にもつながっていくことが考えられる。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	
所管部署		子ども家庭部 子ども子育て支援課 子ども家庭支援センター係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、育児の支援を受けたい者（以下「ファミリー会員」という。）及び支援を行いたい者（以下「サポート会員」という。）の会員相互の援助活動により、仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援ための環境整備を行うものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、ファミリー会員の登録人数の増加に対し、サポート会員の登録人数の減少や高齢化等に伴い、会員同士のマッチング率は低調であり、全てのファミリー会員のニーズを満たすことは困難な状況となっている。</p> <p>よって、地域での子育て支援に関心を持つ潜在的なサポート会員の掘り起こしが重要であると思料する。方法としては、サポート会員へ登録する動機付けにつながるようサポート会員として活躍している会員の現場体験談等を周知することや、定年退職等により時間に余裕が生まれるであろう年代に焦点を当てた勧奨など、周知方法を工夫改善することが望ましい。</p> <p>また、効率化の観点から、デジタル技術を活用したマッチングシステムの導入や、民間団体等への委託化により事務の負担軽減を図ることに当委員会として異論はない。</p> <p>ただし、委託に当たっては、直営の強みであるワンストップ支援や早期対応機能を考慮し、母子保健及び児童相談所との連携が損なわれないよう十分に配慮することを求めたい。</p>		